



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL)053-522-5176
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	960	△34.7	113	△69.2	116	△70.1	101	△70.8
27年3月期第2四半期	1,470	—	368	—	388	—	346	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 100百万円(△71.4%) 27年3月期第2四半期 351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.39	—
27年3月期第2四半期	25.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,698	1,677	62.2
27年3月期	2,725	1,576	57.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,677百万円 27年3月期 1,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△20.6	150	△56.4	150	△59.7	129	△61.5	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	13,934,592株	27年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	239,883株	27年3月期	239,683株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	13,694,824株	27年3月期2Q	13,696,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う企業業績の回復や設備投資意欲の改善が見られたものの、消費税の増税に加え物価も上昇傾向となったことから個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連では、昨年の特需による設備投資が一段落し、新たな需要として4Kテレビやアーカイブ用途の設備投資に期待しましたが、大きな動きは見られませんでした。

自動車関連につきましては、企業によって多少の差はあるものの積極的な設備投資傾向は維持されており、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、受注確保に向けて国内外の販路の拡大や、顧客との接触機会を増加させる活動を展開するとともに、さらなる原価の低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会への出展、顧客訪問によるデモンストレーションの実施、大学や研究機関への装置の貸出し、学会での講演、計測サービスや装置レンタルに加え、海外代理店との連携強化を図るなどの積極的な販促活動により、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、4Kテレビやアーカイブ用途の引合いは増加傾向となりましたが、前期の特需が終了したことから大幅な減収となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、平成27年8月18日付で、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、ヘルスケアや医療機器に関連する新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を開始いたしました。

以上の結果、受注高は9億34百万円（前年同期比22.4%減）、売上高は9億60百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

損益面につきましては、光ディスク関連機器・装置の大幅な減収により、営業利益は1億13百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益は1億16百万円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて27百万円減少し、26億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億30百万円増加し、現金及び預金が2億26百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億27百万円減少し、10億21百万円となりました。これは主に、短期借入金が50百万円、未払法人税等が23百万円、1年内返済予定の長期借入金が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億円増加し、16億77百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し6億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同期は5億15百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億16百万円、たな卸資産の減少37百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加2億25百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期は79百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出81百万円、短期借入金の純減額50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の事業の柱と位置付け、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げ

平成27年8月18日付で医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制を整えましたので、今後は新規顧客の獲得に注力してまいります。

また、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携を強化することにより、早期の事業化を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,349	679,437
受取手形及び売掛金	535,560	766,484
仕掛品	283,877	252,796
原材料及び貯蔵品	72,793	66,208
その他	24,694	19,092
流動資産合計	1,823,275	1,784,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,756	304,064
その他(純額)	316,055	324,813
有形固定資産合計	616,812	628,877
無形固定資産	10,598	5,472
投資その他の資産		
投資その他の資産	330,166	329,842
貸倒引当金	△55,100	△49,900
投資その他の資産合計	275,066	279,942
固定資産合計	902,477	914,292
資産合計	2,725,752	2,698,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,477	120,940
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	157,812	140,662
未払法人税等	41,298	18,154
賞与引当金	55,664	46,730
その他	174,918	123,831
流動負債合計	632,171	500,317
固定負債		
長期借入金	104,556	100,300
退職給付に係る負債	411,557	419,890
その他	949	767
固定負債合計	517,062	520,958
負債合計	1,149,233	1,021,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△862,110	△760,849
自己株式	△164,288	△164,325
株主資本合計	1,564,629	1,665,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	6,811
為替換算調整勘定	4,521	4,371
その他の包括利益累計額合計	11,888	11,182
純資産合計	1,576,518	1,677,035
負債純資産合計	2,725,752	2,698,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,470,790	960,648
売上原価	722,990	459,567
売上総利益	747,799	501,080
販売費及び一般管理費	379,035	387,578
営業利益	368,763	113,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	437	465
為替差益	6,029	-
売電収入	-	2,228
貸倒引当金戻入額	14,301	5,200
その他	2,577	755
営業外収益合計	23,345	8,650
営業外費用		
支払利息	3,176	2,029
為替差損	-	918
売電費用	-	3,095
営業外費用合計	3,176	6,043
経常利益	388,932	116,107
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	388,932	116,094
法人税等	42,163	14,834
四半期純利益	346,768	101,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,768	101,260

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	346,768	101,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	△556
為替換算調整勘定	2,894	△150
その他の包括利益合計	4,525	△706
四半期包括利益	351,294	100,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,294	100,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,932	116,094
減価償却費	30,157	33,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,301	△5,200
受取利息及び受取配当金	△437	△465
支払利息	3,176	2,029
為替差損益(△は益)	2,950	1,082
売上債権の増減額(△は増加)	△147,552	△225,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,737	37,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,461	22,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,010	△8,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,925	8,333
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△45,661	-
未払又は未収消費税等の増減額	10,363	△3,321
その他	24,090	△21,251
小計	521,931	△43,798
利息及び配当金の受取額	434	465
利息の支払額	△3,069	△1,918
法人税等の支払額	△4,323	△37,866
法人税等の還付額	76	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,049	△83,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,983	△71,366
貸付金の回収による収入	201	99
出資金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,282	△71,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△78,906	△81,406
自己株式の取得による支出	△121	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,027	△71,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,636	△1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	422,104	△226,912
現金及び現金同等物の期首残高	586,442	906,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,546	679,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の事業の柱と位置付け、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げ

平成27年8月18日付で医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制を整えましたので、今後は新規顧客の獲得に注力してまいります。

また、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携を強化することにより、早期の事業化を目指してまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であることに加え、先行き不透明な環境下でもあるため、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
1,000,719	72.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
934,020	77.6	499,080	85.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
960,648	65.3

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	131,315	8.9	155,157	16.2
Singulus Technologies AG	665,733	45.3	15,332	1.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。